

2023 年度(2024 年 3 月期)決算説明会質疑応答

2024 年 5 月 14 日

ライフネット生命保険株式会社

2023 年度(2024 年 3 月期)決算に伴う説明会における質疑応答の概要を開示します。

<開催概要>

開催日時:2024 年 5 月 14 日(火曜日)午後 6 時 00 分

回答者:代表取締役社長 森 亮介

執行役員 河崎 武士

経理数理部長 松原 孝太

Q 団体信用生命保険(以下、「団信」)の保険金支払いについて、2023 年度第 3 四半期よりも当第 4 四半期のほうが増加したようだが、支払い対象となった商品や顧客の年齢層に傾向があれば教えてほしい。

(河崎)団信は 2023 年 7 月から開始し、当初の想定では 2023 年度の IFRS 上の利益にはほぼ影響を与えない認識であり、当第 2 四半期は想定どおり推移した。当第 3 四半期及び当第 4 四半期は想定より多くの保険金支払いが発生したが、この点は今後予定されている保険料率の改定により解消を見込んでいる。基本的に当社の団信商品は主に「死亡」や「がん」に対する保障であり、お客さまの属性についても特段目立った傾向はないと考えている。

(森) 当社が現在保有する団信には、従前の生命保険会社が引き受け当社に移管された契約と昨年 7 月以降に当社が引き受けた契約が混在している。現時点の団信の保険金支払いのほとんどは移管された契約からのものであるが、一般的に保険契約は一定の期間が経過すると選択効果が効かなくなる。今回、当社が保険料を設定した際には、過去の実績に基づきプライシングを行っているが、保険事故率の理論値との相違等があり、支払いが想定を上回る結果になったものと認識している。

なお、保険料率の改定が実際に反映されるのは今年 7 月を予定しており、2024 年度第 1 四半期は現状と同じ水準が想定されるため、当第 1 四半期においても団信の保険サービス損益はマイナスとなる可能性があることはご認識いただきたい。

Q 団信の引受審査について、ライフネット生命から提携銀行に対して要請していることはあるか。また、今回の IFRS 上の利益への影響を踏まえて、今後新たにパートナー銀行を拡大する際にリスク管理等において留意したい事項はあるか。

(森) 基本的に団信事業は、各銀行の営業努力により住宅ローン契約を増加させている点を踏まえると、当社の審査を厳格化するよりも、保険料に適切な最新の事故率を反映させ危険差益を確保することを考えている。一方で、団信の保険料水準は銀行側が設定する住宅ローン金利に関わる部分であり、ひいては住宅ローン事業の競争力の源泉となることから、両者のバ

ランスを踏まえて銀行と協議をしていきたい。また、今後の他行展開に向けては、過去の支払い実績と将来の選択効果の剥落の差異については学びとなったと認識している。

Q [決算説明資料 14 ページ](#)の 2024 年度の保険サービス損益の業績予想 89 億円について、仮に 2023 年度の団信による約 6.6 億円のマイナスが解消されるだけで業績予想に到達するのではないか。

(河崎) [決算説明資料 13 ページ](#)の団信の約 6.6 億円のマイナスは再保険を考慮する前の数値であり、2023 年度の保険サービス損益への影響としては 4 億円程度である。また、団信の保険料率改定は今年の 7 月以降に反映される予定であることから、当第 1 四半期までは団信収支が改善しないことも想定して業績予想に織り込んでいる。加えて、2023 年度は個人保険の保険金等支払いが想定より少ない結果となったが、2024 年度の業績予想においてその点は考慮していない。そのため仮に、2024 年度の個人保険における保険金等支払いが前年度と同水準になった場合は業績予想が上振れる可能性はある。

Q [決算説明資料 42 ページ](#)の保険獲得キャッシュ・フロー効率について、四半期推移では 2023 年度第 4 四半期は対前四半期で悪化している。足元の事業環境の認識と 2024 年度の広告宣伝の投下の方針を教えてください。

(河崎) 四半期毎の投資額には変動があり、また四半期単位の短期間で見た場合の投資と新契約獲得を通じた回収が必ずしも紐づくものでないため、基本的には年度単位でご確認いただきたい。2023 年度の営業費用額は前年度よりも削減しコントロールを行ったものの、コロナ収束後、保障性の生命保険商品の需要の低迷が長引いたことにより効率が悪化したと認識している。また、現在、中長期の再成長に向けて、意識的に一定の効率悪化を許容して投資を行っているフェーズにある。今後、中長期的には現在の 12 万円台を 10 万円台まで改善させていきたいと考えているものの 2024 年度においても中長期目線での投資は継続したいと考えていることから、当年度においても一定の効率悪化は見込んでいる。

Q [決算説明資料 18 ページ](#)の中期計画の財務目標「1 株当たり包括資本成長率: 10%程度」の考え方について教えてください。

(河崎) 2028 年度において、1 株当たり包括資本成長率を対前年で 10%程度成長させることを目標のひとつとして設定した。中期計画中は年度毎にみた場合、例えば団信のパートナー銀行の拡大など、当社の取組みの進展次第で成長率の変動は起こり得るものと考えている。

Q 経営指標である包括資本(Comprehensive Equity)(以下、「包括資本(CE)」)の 2024 年度の水準はどの程度か。

(河崎) 前経営方針においては、経営目標の達成時期を定めていなかったが、資本市場の皆さまとの対話も踏まえて 2028 年度という時期を定め目標額の開示を行った。一方で、包括資本(CE)は様々なマクロ要因を含め変動する指標であることから、1 年といった短期の目標水準は開示していない。

Q 現在の金利上昇の環境を踏まえると、より競争力のある保険料設定が可能かと考えるが、今後保険料水準に対して戦略的に取り組む予定はあるか。

(森) 保険料水準は、もともと生命保険におけるお客さまのペインポイントのひとつに対して、当社が取り組むべき課題であると認識している。具体的な価格戦略は、当社の競争戦略上の観点から非開示とするが、一般論として事業規模が拡大することで事業費率が下がり、お客さまの経済的負担をより軽減することは、当社のようなオンライン生保に対してお客さまが期待することのひとつであると認識している。

なお、他の生命保険会社の保険料水準の動向は確認しているものの、他社の水準との比較を当社の保険料水準に直接的に反映することは考えていない。当社は、お客さまから適切な保険料をいただきながら、現在のオンライン生保のリーディングポジションを活かして、サービスの改善やブランドの強化につなげていきたいと考えている。

Q 新しい CM のクリエイティブが従前の内容から変わったと感じているが変更した背景を教えてください。一般的に、顧客が保険を購入する際に感じることは、生命保険に対する難しさであり、適切なコンサルティングを受けたいというニーズがあるのではないかと推測する。今回の新しい CM は顧客自身が生命保険を考える、という逆の発想になっているが意図を教えてください。

(森) 特に若年層の中には、保険の加入検討をしたことがない場合や、漠然と保険は難しいという認識によって、加入を断念する方もいると考えている。このような認識を変えることは簡単ではないものの、長い時間をかけて伝え続けることで、オンラインの金融サービスが拡大したように、オンライン生保においても高い成長可能性があると考えている。

Q 経営目標の「2028 年度における包括資本(CE)の 2,000 億円~2,400 億円到達」について、目標に幅があるがどのような想定をしているのか。

(森) [決算説明資料 25 ページ](#)に記載のとおり、包括資本(CE)は IFRS 資本・CSM(税調整後)・団信契約価値の 3 つの構成要素から成っており、目標の幅はそれぞれの変動によるものである。IFRS 資本については、2024 年度の業績予想で親会社の所有者に帰属する当期利益を開示しているが、今後も利益成長に伴う継続的な増加が期待できる。CSM(税調整後)は、個人保険の契約業績の拡大や事業費効率の改善等により伸長することを見込んでいる。団信契約価値は、既存のパートナー銀行の住宅ローン契約が伸長することに加え、今後 5 年の間にパートナー銀行を増加させることで伸長することを期待している。

Q 経営目標として、包括資本(CE)の目標の下限値を 2,000 億円に定めた背景を教えてください。また、ライフネット生命はこれまで規模が小さいがゆえに、CSM の前提条件変更によるプラスの影響が大きかったと思うが、今後規模が拡大するにつれて前提条件変更による増分が縮小するという理解でよいか。

(河崎)2,000 億円の前提としては、現在の個人保険の取組みと団信のパートナー銀行 1 行との取組みにより達成できる水準であると考えている。なお、個人保険においては中長期の成長の

ための投資も行っていることから、足元の 1 株当たり包括資本(CE)の成長率はやや抑制的に見込んでいるが、将来の成長に向けて必要な投資であると認識しており、中期計画期間の後半の成長率にはプラスに寄与するものと考えている。前提条件変更による影響は、当社の現在の事業規模を踏まえると、今後も事業規模拡大に伴う前提条件の改善余地は大きいと考えており、引き続きプラスの影響として計上されるステージにあると認識している。

Q 2025 年度に予定されている経済価値ベースのソルベンシー規制が導入された場合、ライフネット生命の資本政策や財務政策にどのような影響があるか。

(河崎) 経済価値ベースのソルベンシー比率は開示していないが、社内の試算では十分な支払い余力を確認している。そのため、当規制の導入自体による当社の資本政策等への影響はないと認識している。

以上